

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 塩 谷 晶 正

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 塩 谷 晶 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第 3 四半期 連結累計期間	第106期 第 3 四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	39,757	38,513	53,842
経常利益又は 経常損失() (百万円)	630	58	788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,675	711	10,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,340	9,677	7,554
純資産額 (百万円)	63,757	76,963	66,970
総資産額 (百万円)	96,148	109,782	101,614
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	249.47	16.62	249.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	69.3	65.7

回次	第105期 第 3 四半期 連結会計期間	第106期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.11	14.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（出版事業）

当第 3 四半期連結会計期間において、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことに伴い、同社及びその海外子会社 2 社を連結子会社にしております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社 5 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、株式会社桐原書店の株式の51%を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年11月15日付で株式を取得いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が伸長する反面、紙媒体の雑誌、コミック等の低迷が継続し、商業印刷市場もインターネットメディアの拡大に伴うニーズの多様化により競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下において当社グループは、中長期的に既存の出版印刷や商業印刷などの印刷事業を行う企業から、情報に付加価値を提供してお客様に届ける「情報をデザインする企業」への進化・発展することを意図して、平成29年2月に中期経営計画を公表しました。

平成29年度は、中期経営計画の初年度として、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を基本方針とし、「売上拡大」「事業構造の転換」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は385億1千3百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は5億9千1百万円(前年同期は営業利益8千6百万円)、経常損失は5千8百万円(前年同期は経常利益6億3千万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千1百万円(前年同期比93.3%減)となりました。

なお、当社は教育コンテンツの充実や教育のICT活用による文化・教育分野での事業拡大を目的として、平成29年11月15日に高校生向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に発行している株式会社桐原書店を連結子会社化しました。さらに平成30年1月11日に持株会社となる新会社「株式会社K Gエデュケーションホールディングス」を当社の100%子会社として設立し、平成30年1月29日をもってその傘下に学校図書株式会社及び株式会社桐原書店を置きました。今後は両社の築き上げてきた企業ブランドを維持しつつ、教育事業の多面的発展を目指してまいります。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、367億6千1百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したものの、コミック、単行本などが減少した結果、当部門の売上高は240億2千万円(前年同期比4.3%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ、パンフレットなどが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少した結果、当部門の売上高は127億4千1百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、11月より株式会社桐原書店が連結の範囲に加わった結果、当事業の売上高は17億5千2百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億6千8百万円増加し、1,097億8千2百万円となりました。これは有価証券が55億9千8百万円、受取手形及び売掛金が11億4千2百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が128億6千2百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億2千4百万円減少し、328億1千9百万円となりました。これは繰延税金負債が36億8千8百万円増加したものの、未払法人税等が54億4千2百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億9千3百万円増加し、769億6千3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が89億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千4百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は1億株減少し、1億株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,133,904	43,133,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	43,133,904	43,133,904	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133,904株減少し、43,133,904株となっております。
 2 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	43,133	43,133	—	13,898	—	12,992

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133千株減少し、43,133千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,017,000	85,017	—
単元未満株式	普通株式 552,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	85,017	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が436株含まれております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133,904株減少し、43,133,904株となっております。
- 4 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	698,000	—	698,000	0.80
計	—	698,000	—	698,000	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,395	6,283
受取手形及び売掛金	16,496	15,353
有価証券	26,500	20,901
商品及び製品	368	761
仕掛品	935	1,148
原材料及び貯蔵品	476	516
繰延税金資産	527	306
その他	277	487
貸倒引当金	20	36
流動資産合計	50,955	45,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,040	18,977
減価償却累計額	11,487	10,526
建物及び構築物（純額）	8,552	8,450
機械装置及び運搬具	20,446	19,115
減価償却累計額	16,123	14,635
機械装置及び運搬具（純額）	4,322	4,480
工具、器具及び備品	1,242	1,252
減価償却累計額	1,071	1,048
工具、器具及び備品（純額）	171	204
土地	7,057	6,718
建設仮勘定	295	205
有形固定資産合計	20,399	20,059
無形固定資産		
のれん	—	518
その他	147	293
無形固定資産合計	147	812
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	42,841
繰延税金資産	11	171
その他	238	317
貸倒引当金	116	143
投資その他の資産合計	30,112	43,187
固定資産合計	50,659	64,058
資産合計	101,614	109,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	6,040
電子記録債務	7,701	7,740
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	5,519	77
未払消費税等	332	291
賞与引当金	535	196
役員賞与引当金	31	29
返品調整引当金	13	39
設備関係支払手形	819	1,030
その他	2,102	2,254
流動負債合計	24,165	18,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	355	436
退職給付に係る負債	2,745	2,767
資産除去債務	67	116
繰延税金負債	7,307	10,995
その他	3	3
固定負債合計	10,478	14,319
負債合計	34,644	32,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	18,424
自己株式	203	209
株主資本合計	48,240	48,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	27,363
退職給付に係る調整累計額	118	81
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	18,483	27,445
非支配株主持分	245	914
純資産合計	66,970	76,963
負債純資産合計	101,614	109,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	39,757	38,513
売上原価	33,446	32,677
売上総利益	6,310	5,836
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,647	1,787
役員報酬及び給料手当	2,748	2,835
賞与引当金繰入額	71	78
役員賞与引当金繰入額	24	29
退職給付費用	102	70
役員退職慰労引当金繰入額	53	61
貸倒引当金繰入額	43	52
のれん償却額	—	14
その他	1,531	1,496
販売費及び一般管理費合計	6,223	6,427
営業利益又は営業損失（ ）	86	591
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	504	493
その他	66	59
営業外収益合計	583	561
営業外費用		
支払利息	4	5
支払手数料	4	—
リース解約損	0	—
損害賠償金	5	—
投資事業組合運用損	23	19
その他	1	4
営業外費用合計	39	28
経常利益又は経常損失（ ）	630	58

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	40
投資有価証券売却益	16,340	748
退職給付制度改定益	—	271
その他	2	—
特別利益合計	16,343	1,059
特別損失		
固定資産除売却損	33	146
固定資産撤去費用	48	38
投資有価証券評価損	4	—
退職特別加算金	55	43
減損損失	945	—
その他	—	17
特別損失合計	1,088	246
税金等調整前四半期純利益	15,885	754
法人税、住民税及び事業税	5,138	21
法人税等調整額	45	40
法人税等合計	5,183	61
四半期純利益	10,702	693
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	26	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,675	711

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	10,702	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,413	8,998
退職給付に係る調整額	51	14
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	6,361	8,984
四半期包括利益	4,340	9,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,310	9,673
非支配株主に係る四半期包括利益	30	4

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年、過去勤務費用の費用処理年数は5年としておりましたが、本件に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、第3四半期連結会計期間より2年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ99百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は99百万円増加しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の特別利益として271百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—百万円	207百万円
支払手形	—百万円	27百万円
電子記録債務	—百万円	428百万円
設備関係支払手形	—百万円	198百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,258百万円	1,321百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は平成29年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月15日に株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社桐原書店

事業の内容 教科書・参考書・問題集・語学書・辞書等の出版

(2)企業結合を行う主な理由

文化・教育分野での事業拡大を目指すため。

(3)企業結合日

平成29年11月15日(株式取得日)

平成29年10月31日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

51%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得したため、取得企業となります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,126百万円
-------	----	----------

取得原価	1,126百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用	41百万円
----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

424百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,228百万円
固定資産	469百万円
資産合計	2,697百万円
流動負債	433百万円
固定負債	871百万円
負債合計	1,304百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,163	1,593	39,757	—	39,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	—	499	499	—
計	38,663	1,593	40,257	499	39,757
セグメント利益又は セグメント損失()	149	65	83	2	86

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	83
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	86

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては945百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,761	1,752	38,513	—	38,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	—	498	498	—
計	37,260	1,752	39,012	498	38,513
セグメント損失()	269	319	588	2	591

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

出版事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「出版事業」のセグメント資産が1,746百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

損失	金額
報告セグメント計	588
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失()	591

4. 報告セグメントごとののれんに関する情報

出版事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において532百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	249円47銭	16円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	10,675	711
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	10,675	711
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,791	42,785

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の設立)

当社は平成29年11月27日開催の取締役会において、教育ソリューション事業会社を設立することを決議し、平成30年 1 月11日付で「株式会社 K G エデュケーションホールディングス」を設立いたしました。

1 . 設立の目的

文化・教育分野での事業拡大を目指すため、「株式会社 K G エデュケーションホールディングス」を当社の 100%子会社として設立し、その傘下に学校図書株式会社及び株式会社桐原書店を置き、傘下 2 社の築き上げてきた企業ブランドを維持しつつ、最適な経営資源配分及びガバナンスを実施するため。

2 . 設立した会社の概要

- (1) 名称 株式会社 K G エデュケーションホールディングス
- (2) 所在地 東京都北区東十条三丁目10番36号
- (3) 代表者 斉藤 智
- (4) 事業内容 教育に関するコンサルティング業 など
- (5) 資本金 10百万円
- (6) 設立年月日 平成30年 1 月11日
- (7) 決算期 3 月31日
- (8) 出資比率 当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。